

コロナ禍における本市の取り組み

2020年の大分市を振り返る

新型コロナウイルスの感染拡大

—— 2020年の最大の出来事は新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)だったと思います。佐藤市長、大分市の取り組みを教えてください。

市長 2019年末、友好都市の武漢市で新型コロナが発生し、1月下旬に武漢市にマスクを送るなど支援しましたが、3月3日、ついに大分市でも感染者が確認されました。

第1例目が発生して以来、大分市は「新型コロナに関する重篤者を出さないようにする」「新型コロナ関連の倒産を出さない」を目標に掲げました。

具体的には、国の施策が始まるまでの3月、4月、5月を市の対策で乗り切るために、小規模事業者への家賃補助等を市単独で行いました。また、3月から5月にかけての小中学校の臨時休業期間中には、小学校6年生と中学校3年生全員にタブレットを配布し、オンラインの指導体制を取りました。

感染拡大を防止するため、不特定多数の人が集まる場所で新型コロナが発生した場合にはその場所を公表し、注意を喚起するなどの体制



これからの地方自治 これからの大分市

曾我謙悟さんと語る

2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大などで、社会全体が大変厳しい環境に置かれた一年となりました。こういった状況に対応すべく、地域に最も身近な地方自治体の役割が重要になってきます。今回は、京都大学大学院法学研究科の曾我謙悟教授をゲストにお迎えし、コロナ禍における基礎自治体の役割と地方自治の在り方などについて語っていただきました。

コーディネーター 財前真由美(フリーアナウンサー)



佐藤 樹一郎 × 曾我 謙悟 × 野尻 哲雄

大分市長

京都大学大学院法学研究科教授

大分市議会議長

を取っています。11月9日からは、医療体制の確保など、大分市連合医師会にもご協力をいただき、熱や風邪の症状が出た場合、直接かかりつけ医等医療機関に電話で相談し、受診していただくようにしています。

議長 瞬く間に世界中で新型コロナが感染拡大し、驚きを隠せませんでした。市議会としては新型コロナの拡大・長期化により地方税・地方交付税などの大幅な減収が危惧される中、本年度減収だけでなく、来年度についても、必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保することを国へ要望しました。

全国市議会議長会としても、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」「緊急包括支援交付金」など地方が必要とする財源措置について、国の第1次・第2次補正予算に続きさらなる配分を求めています。また、地方自治体における非常に重要な基幹税についても、固定資産税の安定的確保と償却資産に係る固定資産税を含め、現行制度を堅持することを国へ要望を行いました。

—— コロナ禍における基礎自治体の役割と地方自治の在り方について、曾我先生はどのように考えますか。